

平成 30 年度 被災地企業の資金調達支援事業
「地域コーディネート機関」募集について

一般社団法人 RCF

東日本大震災の被災地では、産業復興を実現するため、被災地事業者の売上回復のための取組が求められています。そこで、復興庁による本事業では、自立的な資金調達手法であるクラウドファンディング（以下「CF」といい、いわゆる「先行予約販売型」「購入型」「寄附型」「投資型」等の全てを含むものとします。）を活用し、新商品開発・町のにぎわい回復等に取り組もうとする被災地事業者等の多様な事業主体を支援し、復興の加速を図ることとしています。

本事業においては、復興庁の委託により当団体が事業全体の事務局を務めますが、このほか、岩手県、宮城県および福島県（以下「主要 3 県」といいます。）の全域をおおむねカバーできるよう最大 6 機関の「地域コーディネート機関」を公募により配置することとしていることから、下記により募集します。

記

1. 各地域コーディネート機関の業務内容

被災地において担当する地域を定め、以下の業務を行います。なお、これらについては、事務局と緊密な連携をとって行って下さい。

（1）地域内事業者に対し、本事業の内容を広く周知することとし、11 月前半までに 5 回以上の説明会を開催して下さい。（これらの業務の中には、各回の会場確保、周知及び簡潔な記録作成を含みます。なお、各回の参加者は 30～50 名程度（またはそれ以上）を想定しています。）

なお、主たる講師については、事務局が調整の上派遣する予定です。（これらの講師への謝金を負担する必要はありませんが、開催日時について調整が必要となる場合があります。）

本説明会の目的は、多くの事業者の本事業及び CF に関して情報提供を行い、可能な限り CF という手法を認知してもらい CF 開始までの障壁を取り除くことにあります。基本的にセミナー形式を想定していますが、終了後の個別相談セッション（希望者向け）等も積極的に行うものとします。

なお、内容については次表も参考として下さい。

表1 説明会の概要イメージ

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ CF を用いた資金調達への関心の想起 ・ 事業者の個別相談による CF に対する不安・ハードルの解消
時期/場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9 月前半～11 月前半、地域 CDN 機関毎に 5 回以上実施
対象者/ 人数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各回 30～50 名程度以上 <p>※各回ごとに新規参加者を歓迎するが、近接地域で複数回開催されることに鑑み、各回ごとに、CF 実施プロセスの異なる部分(※)にスコープを当てることも想定する (※ ex. 「返礼品設計」「SNS 活用」等)</p>
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本はセミナー形式とするが、終了後の個別相談セッション(希望者向け)等も検討する
メイン講師	CF のプラットフォームを運営する事業者(以下「PF 事業者」という。)の職員を想定

(2) 地域内の事業者に対して可能な限り個別にアプローチし、本事業によって可能な限り多くの支援が行われるよう CF 案件の形成に努めて下さい。各地域コーディネート機関の目標を、当該機関の主導により 10 件以上の CF 案件が形成されることとします。なお参考までに、本事業全体の成果目標は以下の通りです。

ア. 本事業を通じ、CF が実施された件数の目標を 60 件とする。

イ. 本事業を通じ、事業者が資金調達できた額の総額の目標を 1.2 億円とする。

(3) 地域内事業者が CF を本事業の支援によって開始する意向を有するに至った場合は、当該事業者から本事業に関する申請書(事務局が簡潔な様式を定める予定です)を受理し、形式的な要件を満たしているかの確認を行った上で、原則として翌営業日に事務局に回付して下さい。形式的な要件を満たしていない等の場合は、必要に応じて再提出等に向け適切なサポートを行って下さい。

なお参考までに、事務局においては、以下①及び②を踏まえ、外部審査委員会の意見を尊重しつつ各 CF 案件の支援の可否を決定することになります。

- ①本事業の支援対象となる CF 案件は以下のいずれかとします。(例示はあくまで明確化のための記載であり、特定の業種や事業を対象とするものではありません。)
- ・被災地域内の事業者又は、被災地域内で営業を行っていた事業者が実施する案件(例:酒蔵の再建、商品の製造販売、新サービスの開発、販促キャンペーン)

の実施等)

- ・被災地域産の原料を活用する等、被災地の経済活動の促進に資する案件（例：都内で開催される復興関連イベント等）
- ・被災地域の知名度を向上させる等、風評・風化の防止に資する案件（例：インターネット上の風評分析・記録プロジェクト等）
- ・被災地域の、にぎわい回復、なりわいの再生に資する案件（例：空き店舗を活用したコミュニティスペースの構築等）

②この他、以下の観点から審査を行います。

- ・目標金額に到達する可能性が見込まれるか。
- ・PF 事業者プールの中から、案件に適したPF 事業者の選定が可能か。
- ・目標金額が実際に集まった場合、計画が成功する可能性が高いか。
- ・調達目標金額が過小でないか。
- ・必要となる支援の規模が、目標金額に比して適切であるか。

（４）本事業においては、支援対象とする各CF 案件について、以下２種類の専門家を派遣することとしています。

- ・マーケティング専門家：例えば「ブランディング戦略・返礼品の制度設計・SNS 活用戦略」等につき指導する者。
- ・WEB・映像制作専門家：CF 実施ページや、事業者のWEB サイトに掲載するためのコンテンツ制作等を指導する者。

このため、事務局において要項を定めた上で、専門家プールへの登録申請を受け付け各CF 案件ごとにマッチングを行う予定ですが、可能な限り被災地内の専門家を派遣・登録することが望ましいことから、事務局と連携して、地域内の専門家候補者に積極的な登録を促してください。なお参考までに、本事業全体の成果目標として、専門家プールを構成する被災地内の専門家の数の目標を、合計30者としています。

（５）各事業者から、本事業の支援によるCF の終了後に、本事業に関する報告書（事務局が簡潔な様式を定める予定です）を受理し、形式的な要件を満たしているかの確認を行った上で、原則として翌営業日に事務局に回付して下さい。形式的な要件を満たしていない等の場合は、必要に応じて再提出等に向け適切なサポートを行って下さい。

（６）本事業は、事業期間後も地域内で自立的にCF が実施される体制を構築することが目的であるため、本事業を通じ地域コーディネート機関として得られ

たノウハウを整理して事務局のみならず地域内事業者に提供したり、地域内の専門家ネットワークの形成を図る等によって、本目的が達成されるよう努めて下さい。

(7) 本事業を通じて、復興庁、事務局、主要 PF 事業者及び各地域コーディネート機関による全体連絡会議を都内もしくは主要 3 県内のいずれかで行う場合(最大 3 回程度)、出席をお願いします。また、他にオンライン会議システムを通じた打合せ等を行う場合も、参加頂くものとします。

(8) 事務局において本事業の WEB サイトを速やかに設置し、運営する予定であることから、これらに掲載すべきとして依頼された情報や素材については速やかに事務局に提供するものとします。

<参考>現時点の想定スケジュール

(復興庁・事務局間の協議等により変更される場合があります。)

6 月後半 地域コーディネート機関の選定

7 月前半 事務局と各地域コーディネート機関との委託契約締結

7 月後半 全説明会の開催予定(場所及び日程)の調整及び決定

8 月前半 説明会の告知開始

9 月前半 説明会開催(1 回目)

9 月前半 説明会開催(2 回目)

10 月前半 説明会開催(3 回目)

10 月後半 説明会開催(4 回目)

11 月前半 説明会開催(5 回目)

~1 月末 全 CF 案件の開始

~2 月末 全 CF 案件による資金調達の完了

3 月 本事業のとりまとめ

2. 各地域コーディネート機関と事務局間の契約内容等

各地域コーディネート機関には、業務内容の実施に先立ち、以下を踏まえて事務局との委託契約を締結して頂きます。

(1) 業務内容は 1. の通りとする予定です。また、契約期間は、契約締結日(平成 30 年 7 月中)から平成 31 年 3 月 20 日までとします。

(2) 各地域コーディネート機関に対する予算額は以下の通りです(6 機関を選

定する場合を想定)。

ア. 業務内容 1. (1) 及び 1. (3) ~ (8) に対する予算額 : 216 万円 (税込)

イ. 業務内容 1. (2) に対する予算額 :

CF 案件の組成 1 件ごとに 32.4 万円 (税込)。但し上限を 324 万円 (同) とする。

なお、事務局からの支払時期については、期初にア. をまず支払い、期末に実施内容に基づく精算によって残額を支払う予定です。

3. 地域コーディネート機関の選定方法等

(1) 地域コーディネート機関は、主要 3 県もしくは被災地内に活動拠点を有する団体であることを要件とします。ただし、金融機関は除きます。

(2) 採択予定件数は、最大 6 機関とします。なお、業務内容に鑑み地域密着型の性格が求められることから、主要 3 県からそれぞれ少なくとも 1 機関以上、なるべく 2 機関ずつを選定したいと考えています。

(3) 選定方法及び基準

提出のあったエントリーシートと事務局によるヒアリング (エントリーシートの提出後に必要に応じて実施) の内容を踏まえて総合的に判断し、決定します。具体的には以下の観点を踏まえ判断します。

- ・ 業務の実施体制が十分であること
- ・ 当該地域の産業復興において主体的な役割を果たすビジョンと実績を有すること
- ・ 地域内の事業者との十分なネットワークを有していること
- ・ 地域内の専門家との十分なネットワークを有していること
- ・ 可能な限り CF に関する知見を有していること

4. エントリーシートの提出、問い合わせ等

提出期限 : 平成 30 年 6 月 21 日 (木) 17:00 まで必着

提出方法 : 別添様式を Eメールより事務局へ提出

提出先 : 平成 30 年度「被災地企業の資金調達等支援事業」事務局

一般社団法人 RCF 山本、大槻

E-mail : cf@rcf.co.jp

※エントリーが多数になった場合等は選定できない可能性がありますので予めご了承ください。

問い合わせについても、上記（一般社団法人 RCF）までお願いします。

（参考：復興庁事務担当）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 1 番 1 号

中央合同庁舎第 4 号館 10 階

復興庁支援機構班 畠山、足立、風見

電話：03-6328-0261（直通） FAX：03-6328-0298